

「禁煙」東京宣言



愛知医科大学 第二内科 森下宗彦

去る10月11日～15日に第9回世界肺癌会議（会議長：早田義博東京医科大学名誉教授）が東京の京王プラザホテルで開催された。その中で、10月14日に会議の母体である国際肺癌学会（IASLC、会長：加藤治文東京医科大学教授）の総会が執り行われ、禁煙についての東京宣言が満場一致で採択された。この背景の一つとして、約30年前より始まった米国での禁煙キャンペーンがやっと効果を見せ、最近になって肺がんによる死亡率が低下し始めたことがあろう。最も重要な肺癌対策は一次予防であり、禁煙であることが実証されたのである。

この禁煙宣言の特徴は単に個人に喫煙の害を知らせ、禁煙の努力を要請するものではなく、さらに踏み込んで、社会全般に根深く浸透している喫煙を停止するために、医療関係者のみならず、全世界の政府、産業界、メディアなど社会全般に呼びかけ、無煙社会を作るように具体的な対策を提言していることである。この点で一歩進んだ21世紀に向けた禁煙宣言と言えよう。

補足文書によれば、肺がんは増加し続けており、世界で年間66万が新規発生し、その90%は喫煙が原因である。さらに、喉頭がん、食道がんなど多くのがん、慢性気管支炎、肺気腫、冠動脈疾患などもたばこと関連している。非喫煙者も受動喫煙により同様の危険性がある。喫煙は強い依存性があり、いったん習慣化してしまうと離脱困難であるので、喫煙開始の防止（防煙）が重要となる。

一方で、たばこは保健や社会補償関連経費で国家経済に負担をもたらしている。ある試算によれば、たばこの販売量の約3倍の経費がかかるという。

さらに、たばこ生産の中止によるたばこ産業従事者の影響に対しても配慮するよう求めている。

この宣言は、誠に適切で且つ包括的な提言と言えよう。わが国のたばこに対する対応は世界で最も消極的と言われるが、1日も早い東京宣言の完全な実行が望まれる。

「禁煙」東京宣言

肺癌は世界で癌死の最も高いものである。男女共にその発癌発病率の急増は警鐘を鳴らす状況にある。肺癌の9割は喫煙及び受動喫煙によるものであり、そのために予防可能なものともいえる。喫煙はその他の多くの癌、循環器系疾患及び慢性肺疾患の主な原因ともなる。子供の喫煙によるニコチン中毒は世界的な流行病であり、速やかな対応を必要とする。

禁煙は肺癌発生の抑止と、高騰する医療費の抑制を計る最良の方法であり、延いては世界人類の公衆衛生の向上と豊かな生活を成就することができる。

これらの目的を達成するために国際肺癌学会（IASLC）は下記の事項を宣言する。

記

1. 政府に対し、
 - 1) 子供の喫煙によるニコチン中毒を防止するための新しい方法の開発、
 - 2) 分煙などによる非喫煙者の保護のための公共施設・交通機関内での禁煙、
 - 3) 政府公報・公共広告を通して、喫煙の害・禁煙の啓蒙、
 - 4) 禁煙を目的としたタバコ税の増額、
 - 5) 初等中等教育での禁煙教育を行うための法令整備、行政指導、予算措置、を要望する。
2. 医学会や医療機関に対し、禁煙運動と禁煙教育への協力支援を依頼する。
3. 医療関係者に対し、禁煙のためのカウンセリング技術の修得を要請する。
4. 産業界・メディアに対し、タバコの広告宣伝及びセールス活動を廃止するように要請する。
5. 国際肺癌学会は、肺癌に関する資料を公共のために提供する。

この宣言は2000年9月14日に発効する。
国際肺癌学会